

韓国の大学構造調整政策と大学院博士課程の改革

尹敬勳

流通経済大学

概要：近年、韓国社会では高等教育の大衆化が進み、大学の学部だけでなく、大学院も量的拡大が進んでいる。現実には、多数の大学院で定員割れが起きており、同時に研究成果という面で質の低下が見られている。それだけでなく、社会人大学院生を対象とする博士課程では論文審査の基準が甘いと噂され、研究の質の低下を加速化しているという批判が出されるようになってきている。博士課程卒業者の進路の視点から見ると、海外で博士学位を取得して韓国に戻る研究者の数が年々増加している。そのため、新任教員の採用においては海外博士学位取得者、主にアメリカの大学の博士学位を取得した研究者が優遇され、海外大学の博士学位取得者と韓国国内大学の博士学位取得者の二極化が進んでいる。このような構造的問題があるにもかかわらず、今回の大学の構造調整政策の対象の中で、研究者の養成を念頭しておいた大学院の役割を再検討する視点は欠けていた。大学構造調整政策の枠組みの中でどのように大学院の改革を推進すべきなのかという問題を、大学院博士課程の改革の必要性、方法と意義という点に注目して検討する。
キーワード：大学構造調整; 博士課程の改革; 博士学位; 研究者養成; 教員採用の不公平

The structural reform policy of university in South Korea and postgraduate doctoral course reform

Kaeunghun Yoon
Ryutsu Keizai University

Abstract: *In recent years, Korean society has become popularized by higher education, and not only the undergraduates of universities, but also the graduate schools have been expanding quantitatively. In fact, as the number of graduate schools has been increasing, the decline in quality is seen in terms of research results. In doctoral courses targeting graduate student who have a job, it has been rumored that criteria for thesis review are loose. For this reason criticism has been made that accelerating the decline in the quality of research. From the viewpoint of the course of doctoral course graduates, the number of researchers returning to Korea with a doctorate degree abroad has been increasing year by year. For that reason, researchers who acquired a doctorate degree from overseas universities are given preferential treatment in hiring new professors. And the disparity between the doctor degree acquirer of overseas university and the doctorate degree of Korean domestic university is progressing. Despite this structural problem, it was lacking at the time of reexamining the role of graduate schools which kept in mind the training of researchers among subjects of the structural reform policy of this university. The question of how to promote graduate school reform within the framework of university structural reform policy will be studied focusing on the necessity, method and meaning of the reform of the postgraduate doctor course.*

Keywords: *University structural reform; doctoral course reform; doctor degree and job researcher training; unfairness of professor recruitment*

1. 問題の所在

1.1 問題の背景

近年、韓国社会では高等教育の大衆化が進み、大学の学部だけでなく、大学院も量的拡大が進んでいる。特に、博士学位取得者の数が急速に増加していることもこの現象を顕著に表す一つの例である。具体的に言えば、博士学位取得者の数は2000年6,153人から2015年に11,525人に大幅に増加し、過去15年間の大学院の博士学位取得者数は2倍近くに増加したのである(シンフィグオン、2005;ハンサンヨン&キムアンナ2009年)。このような博士学位取得者の数拡大は各分野のプロフェッショナルリストと次世代の研究者の育成という面で非常に刺激的な現象であると言える。

しかし、現実には、多数の大学院で定員割れが起きており、同時に研究成果という面で質の低下が見られている。それだけでなく、社会人大学院生を対象とする博士課程では論文審査の基準が甘いと噂され、研究の質の低下を加速化しているという批判が出されるようになった(シンヒョンソク他、2008)。その結果、大学院教育の見直しが必要であるという意見が韓国的高等教育研究から出される中(ハンサンヨン&キムアンナ、2009年)、以前の朴槿恵政府は大学の構造調整という政策を打ち出し、高等教育の改革を推進し始めた。すなわち、2015年度から実施され始めた大学構造調整は、韓国の大学社会を揺るがすものとなったのである。それでは、まず、朴槿恵政府の構造調整の内容の概要を見てみよう。

少子化による学齢人口の減少により、大学の規模をそのまま維持すれば、10年後の2023年には大学が定員割れする規模が16万人に達し、定員を確保できず倒産する大学が急増するという事態を防ぐための大学の構造調整政策が実施され始めた。実際、2015年8月31日、日本の文部科学省に当たる韓国の「教育部」によって評価結果が発表され、大学現場には激震が走った。教育部は、定量・定性指標を活用して、合計298校の大学をA・B・C・D・Eの5つの等級に区分した評価結果を発表した。評価結果が「不十分」というD評価と「非常に不十分」というE評価の大学を受けた大学は、特別補助の申請資格を失うとともに、国の奨学金や授業料ローンなどの申請資格を剥奪されるようになった。まさしく、教育部が発表した下位等級であるD・Eランクに属する大学は、「不良大学」という烙印が押された状況である。E評価の大学は、教育部によって、生涯学習機関に転換することを促され、退出の手順を踏んでいる。そうすると、今大学構造政策の中で注目されている問題は、D評価とC評価の大学が次の評価でどのように生き残るかということである。生き残るためには、ランク別に教育部が示した水準の定員削減目標を達成するしかない。そして、大学が教育部の方針に従い定員を減らす方法は、学部学科の統廃合しかない。教育部は学部学科統廃合を実施する基準として、産業界が求める人材の需要と大学教育が排出している人材のミスマッチ(不一致)を減らすために、「人文社会科学分野の素養と理工系の知識を持っている人材」または「人文社会科学の専門性と理工系の基礎知識と思考を持っている人材」を教育するという意味の「融複合教育」を展開可能な学部学科への再編を求めている(尹敬勲、2016)。しかし、大学現場の内情をみると、学部学科の統廃合をめぐる混乱や内紛が起きている中で、大学院の改革の必要性とその対策に関しては議論すらされていない状況である。

すでに、韓国の大学院は定員の需要と供給の視点から見ると、大学院の定員規模は量的拡大が進み飽和状態にある。また、博士課程卒業者の進路の視点から見ると、海外で博士学位を取得して韓国に戻る研究者の数が年々増加している。そのため、新任教員の採用においては海外博士学位取得者、主にアメリカの大学の博士学位を取得した研究者が優遇され、海外大学の博士学位取得者と韓国国内大学の博士学位取得者の二極化が進んでいる(キムサンボン、2004;ユンサンチョル、2003年;ジンミソク、2007;ハンサンヨン&キムアンナ、2009)。このような構造的問題があるにもかかわらず、今回の大学

の構造調整政策の対象の中で、研究者の養成を念頭しておいた大学院の役割を再検討する視点は欠けていた。

特に、最近、第4次産業革命が進行する中で、新たな研究と技術革新が行われ、次世代の研究者を育成する大学院への関心が高まり、大学院教育の質と成果に注目が集まっている状況である。要するに、新たな知識経済の連合体として発展するために大学院教育に関心を持つ必要性が浮上しているからである。しかし、韓国の大学構造調整は、大学院、特に博士課程という研究者を養成する問題には全く議論がない状況である。そのため、本研究では、大学構造調整政策の枠組みの中でどのように大学院の改革を推進すべきなのかという問題を、大学院博士過程の改革の必要性、方法と意義という点に注目して検討する。

2. 先行研究の動向

韓国の大学院の研究者養成と教育改革に対する研究は、2000年以降実施されているBK21、WCU事業のような大学院育成政策と大学院運営過程の制度に焦点を当てた研究が主に展開されてきた（キムビョンジュ、2006；バンサンジンほか、2004；シンヒョンソク、2011）。そして、最近では、現在博士課程に在籍している学生たちに対する実証的研究方法に基づき大学院研究と教育が抱えている問題を把握した研究が展開されている。具体的にみると、博士課程に在籍している大学院生の研究成果と満足度の調査、進路選択の問題に焦点を当てた研究が主流となっている（ソンチャンヨンほか、2014；ジンミソク、2007）。

しかし、2008年李明博政府以降、大学構造調整の政策が議論される中で、学術研究のグローバル化と博士学位取得者の増加に伴いより高いレベル研究力量を形成するための博士課程教育の必要性が議論され始めた（ジャンドクホ、2013）。そして、この結果、博士教育の質と構造と専門性の形成要因分析などの研究が行われ、博士学位課程の教育の改善の必要性に関する問題が続くようになった（イジョンミほか、2013）。

このように韓国の大学院の博士過程を巡る教育改革の必要性が論じられる中、海外でも博士学位取得者の質の高い専門性の形成に関する研究が活発に行われ始めた。これらの研究によると、博士課程に在籍している学生たちが研究者としての資質を備えて、論文審査を経て博士学位を取得するためには学位制度と教育課程だけでなく、指導教授や同僚との関係、学問分野や大学の文化など、さまざまな要因を包括的に改革していくことが重要であるという指摘であった（Bowen & Rudenstine, 1992; Ehrenberg et al, 2010; Golde, 2005）。

そして、この問題に注目した実証研究の中では、学生個人の特性と博士課程コースにおける指導教員や研究する仲間との相互作用と研究室の文化が研究と教育の質の改善に重要であることを示し（Altbach & Balan, 2007）、「学問の社会化（academic socialization）」という概念が提起されるようになった（Austin & McDaniels, 2006; Gardner, 2007）。学問の社会化に関してより具体的に言えば、大学院の博士課程において研究者や教授の役割は、研究者として必要な知識と技能を身につけ、価値と規範などを内面化することにより、独立した学者としてのアイデンティティを形成することが重要であることを意味する（Antony, 2002; Weidman et al, 2001）。

特に、大学院の研究者養成のための博士課程教育のシステムが「徒弟式（apprenticeship）の伝統」を持っており、研究と学習が結合されて現れている韓国の大学院の文化では、博士課程に在籍している学生たちが主体性を持っている学習者として自立することができず、受動的に指導教員の知識を受け入れるとともに、指導教員の門下の一員としてその地位から自らのアイデンティティを形成することに安寿する傾向があるという指摘が出された（Austin, 2009）。そのため、ここで指摘されている問題を克服するために、

大学院教育の改革において博士課程の学生の主体性や専門性を発達させるための教育、制度的支援を検討することが重要であるという主張がなされた (Austin et al, 2009)。そして、最近、韓国で大学構造調整政策が本格的に推進されている状況を踏まえると、学部改革と合わせて大学院の改革を展開することを検討する必要がある。

本研究は、このような先行研究の中で出された問題提起を踏まえて、大学院の博士課程の構造的問題に焦点を当てて分析していく。ただし、その前に、研究者を養成するコースとしての大学院の博士課程が持つ社会的意味合いと韓国の大学院博士課程の教育システムの特徴を把握する。

3. 大学院の博士課程の社会的意味

3.1 大学院の文化的環境と社会的位置づけ

文化は、その構成員たちが何をどうすべきか、その基準と形状、相互作用に至るアイデンティティーと専門性を説明するものになっている (Becher, 1989)。その意味で、大学院における文化的要素は、教授たちはもちろん博士課程の学生のアイデンティティーと価値を決定する重要な材料として機能するとともに、集団の中で社会的に構成され、個人の経験に意味を付与している (Bowen&Rudenstine, 1992 : Kezar, 2013)。さらに、より具体的に見ると、大学の文化的側面は次の四点で構成されている。

第一は、大学院の慣習的文化である。慣習的文化は、博士課程入学式や卒業式、論文審査の委員会、研究論文の出版、表彰と受賞などのようなものである。

第二は、制度的文化である。制度的文化は教育の構造、教育課程、政府の政策などの物理的な環境をあげられる (Earl, Novell, 2006 : Jones, 2013 : Orellana, 2016)。

第三は、価値とイデオロギーとしての文化である。価値とイデオロギーの側面から見られる大学院の文化は、研究者として必要な自律性 (autonomy) と仲間関係 (Collegiality) をどのように形成するかを常に工夫することを意味する。ここでいう自律性は、中世ヨーロッパの大学の自由な学術研究の伝統から始まった価値である。博士課程の学生は学問の研究に必要な不可欠な自律性に基づき、教育と研究の両方で創造的裁量が保障される必要があるからである (Sarrico&Melo, 2012)。また、仲間関係は、教授と博士課程に在籍している学生が自己規制に基づき、水平的な相互作用が可能な関係を形成することである (Dill, 2012)。

しかし、韓国では高等教育の大衆化に伴い、大学間の競争が加速化されたため、自律性と仲間関係を重視する価値が衰退し、その代わり成果志向主義と効率化という価値が重視されるようになった。そして、このような価値の変化は、大学院の仲間関係を純粋な学問の発展のための関係形成という本来の趣旨とは逆に、研究室内部の派閥主義を蔓延させ、徒弟制の中で教授への忠誠心を求める利益至上主義のイデオロギーが支配する構造的問題を露呈させたのである (Dill, 2012)。

第四は、大学院を支配している男性中心主義の文化である。近年、大学院の博士課程に在籍している女子学生の数が増えている。アメリカの場合は、自然科学心理学の部分で博士学位取得者の半数以上が女性である。しかし、このように大学院の博士課程において女性の地位がより大きくなっているにもかかわらず、女性の地位は依然として低い。そして、女子学生が排除された男性中心のネットワークが依然として存在している (Kerlin, 1995 : Nerad&Cerny, 1999)。そのため、女性の大学院生やマイノリティーの大学院生が偏見と敵意を克服し、学術研究におけるアイデンティティーを形成可能な環境を作るのが、大学院文化の重要な役割として、近年特に注目されている (Renn, 2000)。

以上の四つの大学院の文化的要素を踏まえて見ると、大学院の博士課程は、研究者を養成する上で自律性、水平的関係の形成、男性中心文化の排除と学問の自由を保障するという課題を克服することが重要な課題としてあげられる。

そして、このように大学院という組織内部で自律性に基づく水平的関係を形成し、女性に対する公平な機会を提供する文化を定着させることが社会に役立つ研究者を養成する土台作りにつながると思われる（キム・ミンソンのほか、2016）。

3.2 大学院の研究者養成と博士学位の意味

研究者養成に適している文化的環境を形成することと並行し、もう一つ重要な課題として指摘されているのが、博士課程に在籍している人々が博士論文を書き、審査を通過し、一人前の研究者となる必須条件である博士学位が持つ意味をどのように自覚させるのかということである（Lovitts、2008年）。実際、Teichler et al の研究によると、ほとんどの国において博士学位は、大学の教員となる資格要件となっている。2007年の時点で大学教授たちの博士学位の所持率は、アメリカ91%、ドイツ95%、ポルトガルは97%、カナダは94%、香港94%である。イギリスは、教授任用の柔軟性が高いため、78%として比較的低い博士学位の所持率を表している。一方、韓国の場合、博士学位の所持率が99%を示し、大学の教員または研究者としての必須要件として認識されている。また、韓国は、4年制大学の他、高等教育レベルの研究を行う研究機関においても博士学位所持者が97%の割合を占めている（Teichler et al、2013：p80）。

Teichler et al の調査結果から見ると、博士学位は、教授任用の必須要件となっていることがイギリスを除けば多くの国で主流となっている。しかし、大学の教員の任用をめぐる国によってキャリア形成の段階が違うのも事実である。Teichler et al（2013）の研究の中で記されている国別の事例をまとめて見ると、アメリカでは博士学位取得後、ポスドク（postdoctoral fellow）または助教（assistant professorship）の段階を経て、准教授（associate professor）、最終的に教授（full professor）に昇進するのが一般的である。一方、他の国より大学教授の博士学位の所持率が低く、教授への入職において柔軟性が高いイギリスでは、通常キャリア形成において契約またはパートタイムの研究職からスタートし、講義と研究を並行する終身教授（tenured lectureship）となる。また、別のルートも用意されており、契約の研究職からスタートし、業績に応じて講師（senior lecturer）、准教授（reader）になり、最終的に教授（professor）となることもある。また、ドイツの場合は、博士学位の意味が他の国と異なる特徴がある。ドイツにおいて普遍的に教授となる資格は、博士学位を取得後、第二の博士学位と呼ばれる「habilitation」を取得しなければならない。「habilitation」は、博士学位の取得後、約5年程度の研究を通じて得られるもので、正式教授になるには絶対必要な資格である。教授の職位は、高い段階の教授（ordinarius）と一般の教授と区分される。そして、オランダもドイツのように博士学位を取得した後、一定時間の研究期間を経て、大学の定年トラックの教授へ移行するシステムになっている。

このように教授の入職要件として博士学位の意味は国ごとに異なる。ただし、Austin & McDaniels の研究によれば、イギリスを除くほとんどの国の博士学位は大学教授になるための必須の要件になっており、次世代の研究を担う研究者の初期のキャリアを決定する重要なステップであると言われている（Austin & McDaniels、2006）。

一方、Gardner は、Teichler et al と Austin & McDaniels の研究をさらに発展させ、博士学位が持つ意味は単に大学教授になるための資格要件だけでなく、今まで教員から決められていた内容を一方的教授される受動的な学びから脱皮し、自律性をもち「独立した研究者」であり、「知識の労働者」として「知の生産」を生み出す能動的生産主体へ変化したという自己認識を示す「証」¹であると把握した（Gardner、2008）。

¹ 博士学位を取得することが博士課程に在籍している学生の能動的学びと知識労働者としての存在であることを表す意味を具体的に整理すると、次のように説明できる。知識や技術は、ますます暫定であり、不確実なも

上記の内容を整理すると、大学院の博士課程に在籍する学生において博士学位が持つ意味は、大学教授となるための資格としての形式要因であると同時に、学生自身が博士課程の中で研究を通じて知識労働者としての主体性を形成したという自己認知するツールとしての意味を持っていると理解できる。

3.3 博士課程の教育制度の多様性と構造的課題

大学院の博士課程の改革を論じる際に先行研究の中で議論されてきた論点の一つとして、博士課程の専攻、学科の制度とカリキュラムの特性などに応じて、博士課程の学生の能力と学位取得期間が異なることに注目する必要があると言う指摘があった (Bowen & Rudenstine, 1992)。具体的に言えば、Bowen & Rudenstine (1992) は、アメリカの人文学分野の博士学位の取得時間と脱落者の関係を分析した研究を通じて、進路への不確実性による学生の不安心理、大学院の専攻コースの拡大による研究の質の低下、指導教員の偏狭な視点による研究指導と論文審査委員間の対立、博士課程のカリキュラム編成と運営に関する教授間の対立などが研究者養成を妨げる要因であると分析した (Bowen & Rudenstine, 1992)。例えば、理工系の分野の場合、博士学位の論文の執筆に至る指導、教育内容が比較的明確で客観的である一方、人文社会科学の分野は論文審査の評価に教授の主観的評価が多く反映され、研究と評価の方法が非構造化されているという (Ehrenberg et al, 2009)。さらに、人文社会科学と理工系の分野の間において博士学位取得期間と就職率の関係に注目した Tierce (2008) は、テキサス大学の博士課程の学生を対象とした実証的研究を通じて、人文社会科学分野の指導教員とのマンツーマン形式で指導を受けるより、コホートデザインプログラム (Cohort Design Program) によって指導を受ける学生が博士学位取得の時間が短いことを解明した。さらに、人文社会科学の分野の博士課程の学生が、論文を執筆する際に定量的な研究方法を使用する方が博士学位取得の時間が短いことを把握した。もう一つ、Tierce の研究による、論文審査の過程で審査委員である教授が、審査委員というポジション、すなわち自分に対して与えられた権限を、自分が評価する内容が絶対的に正しい意見であると錯覚した上で博士課程の論文を評価するという構造自体が暴君の横暴に等しいと把握した (Tierce, 2008)。要するに、論文の審査委員である数人の評価が、その学生の人生を左右するほどの権限を持つこの構造自体が問あり、教授たちがそのような権限を当たり前のように駆使し、学生の人生を振り回しているということである。

このような構造的問題を克服するためには、博士課程の学生の学位取得時間において人文社会科学分野と自然科学分野との差異を縮小し、公平かつ科学的な評価の仕組みを実現するために、コホートデザインプログラムを導入し、審査委員となる数人の教授たちだけで学生の人生を決めさせるのではなく、より総合的な方法で研究の力量を評価できる方法を見つけることが重要である。例えば、研究者としての最低限の資質を確認することが可能な総合試験の導入と、博士課程の学生が論文を執筆する前の段階で論文審査委員を構成し、その委員が集団で公開の場で論文指導を実施するプログラムを構成する必要があるという (イジョンミ他, 2013)。

以上のような内容を総合すると、研究者養成を目的とする大学院博士課程の改革においては既存の人文社会科学分野の博士論文の取得期間の短縮、研究の質の保障と論文審

のとなっている。そのため、学生の批判力と知識の応用能力が重要になり (Scott, 1995) また、新しいテクノロジーの増加に学界に対する社会的期待も変化している。そのため、博士学位取得者は、専門領域の研究以外の専攻との共同研究など、様々なことを実行する必要があると頭した (Austin, 2009)。そのため、博士学位を取得する研究者に求められる専門的知識の幅より広く要求されるとともに、個性と動機、自己概念、他者からの相互認知という要件を備えることが要求されるようになったのである。

査委員の主観的かつ非科学的評価の本質的問題を克服するための新たな教育プログラムの導入が至急に必要であると考えられる。しかし、韓国は、未だに、人文社会科学分野では博士論文の執筆、審査そして就職に至るまで指導教員を含む教員たちの非科学的かつ主観的な評価の文化が蔓延している。その結果、今までの論文指導の方向性を無視する指摘が指導という名のもとで学生に行ったりして、博士課程の在籍している学生の研究の方向性を混乱させるとともに、研究の意欲を喪失させる事態が多発している。それだけでなく、研究者を目指す学生たちが人文社会科学分野の研究者を目指すでも研究職に就くことは、駱駝が針の穴を通るより難しい状況である。そして、このような大学院の論文指導の文化と不安的な進路という構造が、研究者を目指す学生の意欲喪失と大学院が教授たちの横暴が蔓延する組織となる問題を生み出したのである。そのため、大学院改革を主張する研究者の間では、大学院組織の構造調整と改革が必要であると言う指摘が絶えずに問題提起されるようになったのである（イジョンミ他、2013）。そして、今回、韓国の大学構造調整が始まると、構造調整の中でグローバル競争に負けないほどの競争力を持つ大学院の研究者養成の方向性を示す政策が打ち出されるのではないかと期待されたが、現実には大学院の改革は実施されることなく、学部中心の改革に止まってしまったのである。次項では、韓国の大学院の研究者養成のための博士課程の特徴を検討し、そのあと、大学構造調整に政策から大学院の改革が含まれなかった原因などを把握していく。

4. 韓国の大学院教育と研究者養成システムの特徴

4.1 韓国の博士課程の教育システムの形成

韓国の大学院の博士課程の教育システムを把握する前に、まず、韓国の大学院の歴史を概括的に把握してみよう。韓国的高等教育歴史において最初の大学院は、1959年、ソウル大学の行政大学院と保健大学院が設置された時期に遡る。その後、1960年代半ばから、大学の学部定員が増えるとともに、大学院に進学することを希望する学生の数も増えた。その結果、次々大学院が設置され、大学院の規模も大きくなったのである。ただし、この時期の大学院の教育課程は学部の教育課程と明確な差はなく、アメリカに比べると大学院の水準とは言い難いほど、未完の状態であった（キムビョンジュ、2006）。

1971年、韓国科学技術院が設立され、韓国的高等教育歴史において初めて大学院中心の大学が設置された。そして、この時期からアメリカで留学して帰ってきた研究者も増え始め、人材の面でも、教育課程においても大学院らしい姿を揃えるようになった。その後、1980年代に入ってから、製造業を中心とする分野で輸出が増加し、それに伴い経済界から技術競争力を強化するために、理工系分野の修士・博士人材の需要が高まった。そして、1990年度はピークを迎え、298の大学院が設立され、経営、法学、工学、教育分野において専門職大学院が急激に膨張した（ジャンドクホ、2013）。

1959年以降、急速に量的な膨張を見せていた大学院も、2000年代に入り、転換期を迎え始めた。歴史的にみると、非常に短い時間で急速に膨張した韓国の大学院が、研究と教育のインフラの不在という困難に直面したのである。具体的に説明すると、大学院の設立基準が非常に曖昧で、最小限の教員と学生、必要な設備と設備、財政さえ確保できれば、大学は大学院の設置が簡単にできたため、その数が急激に増加したのである。そして、このような大学院の拡張は大学の研究の質を保障することが難しく、大学間の研究水準の格差の拡大をもたらしたのである。その結果、2004年、大学院新設、設置基準、運用要件を強化し、大学院の規模を適正化する法令が定められた。同時に、世界的な大学院の育成と大学院生への支援を目的とした政策として大学院国策支援事業が開始された。具体的に言えば、BK21 (Brain Korea21) のような大学院育成事業と ERC (Engineering Research Center)、SRC (Science Research Center) のような理工系研究支援事業が推進さ

れたのである。その中で、BK21は、次世代の研究者を育成し、世界水準の大学院を育成するために修士・博士課程の在学から若手研究者（ポスドク研究員と契約教授）まで財政支援を行う高等教育人材養成事業として注目を浴びた。1999年から2006年の間第1段階事業が施行され、2006年から2013年までの2段階事業が終了した。BK21事業の2段階までの評価は修士・博士学生と博士級研究者への支援を通じて大学院の研究レベルを向上させたと言う評価を得ている（キムビョンジュ、2006）。特に、制度的支援よりは、財政支援が次世代の研究者の研究能力の向上に繋がったと評価されている（ジャンドクホ、2013）。

大学院全体の支援と研究能力の向上が評価される中、大学院内部では博士課程の進路と雇用体制をめぐって深刻な構造的問題を抱えていた。この点に関しては次項で詳しく論じて行く。

4.2 博士学位取得後の進路と雇用環境の問題

韓国の博士課程の学生に対する支援が増える中、依然として博士課程の学生の間では学位取得後の進路をめぐって不安の声が上がっている。何故ならば、博士課程の卒業後、実際、大学の教授となることが容易ではないからである。その理由は何だろうか。その理由を述べる前に、まず、具体的に博士課程卒業者の全体的な就職の動向から見てみよう。

韓国の大学院の博士学位取得者の進路はその専攻によって異なる傾向を表している。博士学位取得者の進路に関する調査を実施したソンチャンヨンの2014年の研究結果を見ると、博士学位取得者の公共機関の就職率が50%を超えているという。また、工学系の場合は、民間企業に就職するケースも多い。具体的に就職状況を見ると、大学（35.9%）、政府や公的企業の研究機関（7.9%）、初・中等学校（15.3%）という内訳になっている。この数値をさらに詳しく見ていくと、教育機関と公共機関の就職が59.1%を示している一方、民間部門への就職率は、民間企業の研究所（2.7%）、企業（20.3%）ということで23%を表している。すなわち、博士課程の学位取得者の約8割が就職をし、残り2割が失業状態であることを表している。この他、博士学位取得者の進路において注目すべき点は、大学に就職した人の数は、全体の4割に満たないということである（ソンチャンヨン他、2014）。

それだけではない。近年、博士学位を取得した人々を悩ませる最も深刻な問題は、半分以上の博士学位取得者が非正規職または非常勤講師などの不完全就業の状態に置かれていることである。この問題を調べたジンミソクは、大学への就職率を35.9%と把握したソンチャンヨンの研究の問題点を次のように指摘した。

大学に就職した3割弱の人々のうち、3分の1以上が契約講師や研究員であり、不完全雇用の状態であると指摘したのである（ジンミソク、2005）。さらに、博士学位取得者の大学への就職の難しさや雇用形態の問題のほかに、博士学位取得者が大学に就職することを難しくする要因としてあげられているのは、韓国の大学の教授任用の不合理的な構造である（カンビョンウン&ベクジョンファ、2005年）。1999年に改正された教育公務員法には、大学教員の新規任用の際、特定の大学出身任用率の制限、契約採用と年俸制を導入した。その背景には、長い間指摘されていた特定の大学の出身者中心の採用の構図を無くすために、新規任用時に特定の大学の博士号を取得した教員に偏重しないようにしたのである（イソクヨル、2013）。

それにも関わらず、実際に、大学情報公示制度に基づき公開されている大学教員の学位取得状況と新規採用された教員の出身大学との関係を調べると、新任教員の博士学位取得大学は、国内外の少数の名門大学に集中していることがわかる。具体的に見ると、2015年度新任教員の韓国の博士学位取得者の割合を見ると、国内大学から博士学位取得

者は全体の 65.3%、海外の大学から博士学位取得者が 34.7%であった。ただし、首都圏の大学や地方の国立大学の教員の博士学位の取得状況を見ると、8割以上が THE(Times Higher Education)の 50 位に入る海外の大学から博士学位を取得した人々で構成されており、その他の私立大学の博士学位取得者の新任教員の出身大学は、ソウル大学、延世大学、高麗大学の上位 5 位の大学の出身者が占めている。結局、新規の大学教員任用の際、特定大学の出身者に偏らないようにしているにも関わらず、現実には海外名門大学及び韓国国内の一部の上位大学の出身者に占められている状況である²。

このような状況において上位大学の大学院の博士課程に在籍している学生を除いて、多くの博士課程に在籍している人々は自らの進路に不安を抱いている。すでに仕事を持った状態で進学し、博士学位を取得しようとする少数の学生を除き、ほとんどの場合は契約講師や大学付設研究機関の契約研究員のような法的保障が不安定で就業期間が一時的な所に身を置いている。しかし、このように不安定さはあっても、自らの研究と関連する仕事に従事しているのは幸せな方で、多くの博士学位を取得した人々が非常勤の仕事すら見つけることができず、事実上の失業状態に置かれており、生活のために最初から自らの研究した内容とは無関係な仕事に就いている場合も多い(ソンチャンヨン他、2014)。そして、博士学位を取得しても不安的な進路や不合理的な雇用環境に置かれることが続くため、韓国の大学院の博士課程に在籍している人々は不安感や意欲喪失に陥ってしまうのである。

それでは、博士学位取得者の失業と職業のミスマッチを可決するにはどうすればいいだろうか。その答えとして議論されていることが、現在、教育部によって実施されている大学構造調整の中で、大学院の統廃合や定員削減を通じて学位取得者という供給の要因と、大学や研究所という需要の要因のバランスを合わせる道を模索することであった。

しかし、前述したように、今回の構造調整には学部の改革に止まっている段階ではある。ただし、幸いに、大学構造調整は 3 期の評価期間が残っているため、今の構造調整政策と並行して大学院の構造調整を実施することが不可能ではない。そのため、これからのように大学院の構造調整を展開することが可能か、次項で考察していく。

5. 大学の構造調整と博士課程中心の大学院改革の課題

大学院の博士課程の改革を訴えると、大学構造調整を担当する人々からよく出される質問はなぜ博士課程を改革する必要があるのかということである³。その答えを既存の先行研究に基づいて言えば、その理由は、博士課程に在籍している学生たちは、学問の自由と発展を担う存在であり、そして学問に彼らの人生をかけているからである。学問の発展に貢献したいという意識に基づいて博士課程に進学しても、彼らが直面するのは博士学位取得者の進路の不安定さと博士号を取得するまでかかる長い道のりである。特に、進路の不安定さと取得に至る機関の長さで最も困難に直面しているのは、人文社会科学分野の博士課程の在籍生である。

理工学系の場合、企業の研究所のような民間機関にも就職が可能だが、人文社会分野の博士号取得者は、大学や一部の公共研究機関を除いては、就職が難しいのが実情である(シンユンファン、2012)。このような点から人文社会分野で博士学位を取得した人材が抱えている就職の困難な遠因を突き詰めれば、結局、大学や研究機関の人材採用の需要と供給の不均衡によって発生していることがわかる。

要するに、大学や研究機関の数少ない人材需要に比べて、全国の大学院の博士課程を

² 教授新聞「海外名門大出なければ、国内の名門大学の教授になることがありますか?」(2013年3月11日記事)

³ 教育部構造調整担当者への聞き取り(2016年8月31日)

卒業した多くの人材が供給され、供給が需要をはるかに超える状況が続いているからである。一般的な経済学の市場原理によれば、供給過剰である場合、人件費を下げることで、自らの提案した価格とマッチする企業に就職することが可能である。

しかし、大学という「市場」は、他の市場に比べて弾力性が低い。そのため、需要がなければ供給もそれに応じて縮小させる必要がある、しかし、韓国の大学院の学位取得者の数は、工学分野を除いては近年急激に増加している（表1参照）。

表1 専攻別国内博士学位取得者の推移（単位：人）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
計	10,542	11,645	12,243	12,625	12,931	13,077
工学系	2,308	2,935	3,050	3,163	3,171	3,332
理科系	1,830	2,157	2,242	2,251	2,352	2,282
人文系	1,037	1,064	1,127	1,096	1,122	1,272
社会系	2,027	2,120	2,234	2,405	2,496	2,518
教育系	592	646	703	754	762	826
医学系	2,149	2,091	2,149	2,219	2,285	2,056
芸術・体育	599	632	738	737	743	791

（出典；韓国統計庁のデータベース）

それでは、なぜ韓国の大学院の博士学位取得者が増加傾向であったのだろうか。それは、1980年代に始まったベビーブーム世代の子供達の大学院進学、これに伴う大学の数と入学定員の拡大という人口的要因が最も大きい。実際、ベビーブーム世代の子供達が大学院に進学し始めた1990年代に入り、すべての専攻分野にわたって大学院修士・博士学上の過程が急増して、国内外の博士が大量に排出され始めたのである。そして、それだけでなく、社会人を対象とする専門職大学院も増加し、韓国国内の大学院の博士学位取得者の増加傾向は続いている（図1参照）。

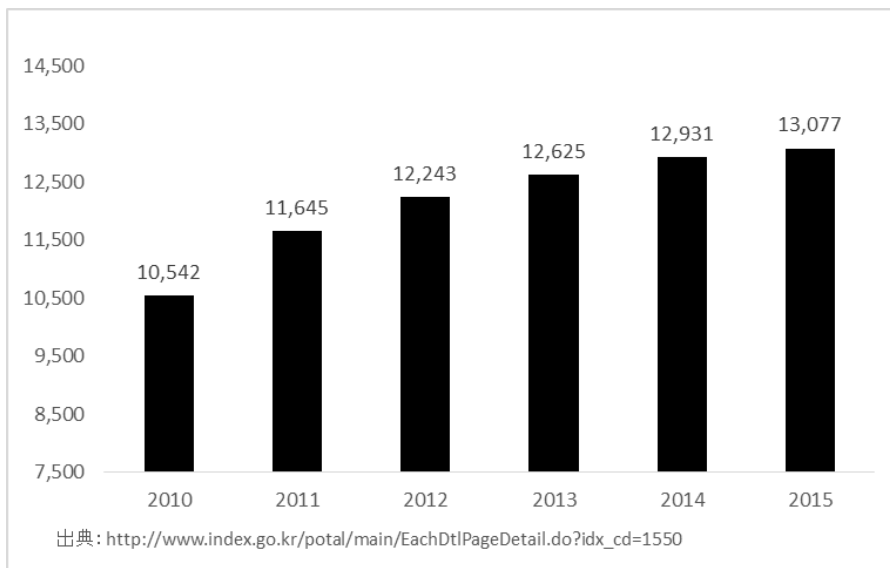


図1 韓国国内の博士学位取得者の現況（単位：人）

無分別に行われた大学院の増設と、それに伴う博士学位取得者の急増は、研究者の質

的低下を招いた。大学院の設置基準が緩和されたことにも原因があるが、大学院においても定員確保のための競争が始まり、ソウル大学、延世大学、高麗大学など自分の大学の卒業生しか大学院に入学させなかった名門大学が、他大学卒業生にも門戸を開放するほど、韓国の大学院全体で入学が容易になったのである。もちろん、大学院生と博士学位取得者の数の急激な増加は、一部の上位の大学では他大学の出身者を入れることで研究の多様性が確保される肯定的な側面もあったが、多くの大学院においては逆に研究の質的水準の低下につながったのである。結局、大学院が定員確保を目的として十分な研究の資質と意欲を持っていない学生を入学させたためである。そして、この問題は大学院の研究水準の二極化が進む結果に繋がったのである（キムスンジョン、2017）。

その他、もう一つ重要な問題として、国内大学の博士学位取得者と海外大学の博士学位取得者の間の不均衡と緊張関係が発生したことに注目する必要がある。1980年代初めから、外国留学自由化政策が推進された以来、アメリカの大学院で勉強した留学生数が急増した。そして、1990年代以降、国際化が進み、大学においても海外の博士学位、その中でも特にアメリカの大学の博士学位取得者を好む現象が現れた。このような現象は、「Korean Studies（韓国学）」を除いた全ての専攻分野で現われた。具体的に言えば、ソウルに位置している上位の大学に属している教員であればあるほど、海外の大学の博士学位取得者（主にアメリカ）の割合が高い。最近、教育部が調査した内容を見ると、ソウル大、高麗大、延世大に在職中の専任教授のうち、国内大学の博士学位を取得した教員は20%にも満たない状況であり、アメリカの博士学位取得者のなんと80%に達しているという⁴。

このように韓国では博士学位取得の元となる大学が、国内か、海外かをめぐって就職の不均衡が顕著に現れ、特に国内の博士学位取得が就職に不利な状況にあったにも関わらず、教育部、大学、そして大学の専任教員、いずれも関心を示していないのが実情であった。それでは、なぜ、高等教育の当事者たちがこの問題には関心を示さなかったのだろうか。なぜならば、教育部は博士学位取得者の就職難を失業の問題と考え、管轄官庁である企画財政部が解決すべき課題であると考えていた。また、大学や大学の専任教員たちは、自分たちの力では解決することができない問題であると捉えていた。さらに、市民は、社会の最高水準の知識層の失業は自らが招いた個人の責任であると考えていたのである。それだとしても、このような無関心のまま、博士学位取得者、特に韓国国内の大学院の博士学位取得者の失業問題をこれ以上看過することはできない。放置すれば、それは専門的知識を有している人材の社会的損失につながるからである。そのため、この問題を解決するには、次の三つの取り組みが必要である。

第一は、政府が学術振興財団などを通じて博士学位を取得した人々が、取得後少なくとも3～4年の間には、安定した生活と研究環境を提供し、研究に専念できるように支援する必要がある。理工系にあるポストドックの制度を国が支援し、全ての専門分野に導入し、研究の産物を社会的資産として蓄積していくことが重要であると言える。

第二に、大学が、労働市場が求める働く人材を供給する職業訓練期間、より厳密に言えば、大企業が希望する人材を単に供給する職業教育機関として転落することなく、学問の自由という最も大切な価値を尊重する研究機関としての役割を果たすことが重要である。そのために、教育部からの補助金をもらうことを条件として、大学に博士学位取得者を契約研究員として採用することを義務付ける必要がある。そして、博士学位取得者が自らの研究に没頭することができる機会を提供し、その研究者の中で教育能力を評価して専任教員として採用するようにさせる。もちろん、この場合、大学側が契約研究員を採用すると、採用を担当する人事担当の教員の主観的判断で採用有無が決められる

⁴ 教育部統計ホームページ参照

ので、現在韓国で問題視されている新任教員採用の不公平さの問題がまた起こる可能性がある。そのため、政府が、学術振興財団などの外部機関に契約研究員の採用を任し、志願者の様々な要件を考量し、該当する大学に配置させるなどの公平性と透明性が担保できるシステムを確率する必要がある。そして、そうすることで、大学が特定の大学出身者を優先して採用したり、大学側の教員の人脈で採用などの不合理な問題を予防することができるからである。

第三に、現在実施されている大学の構造調整政策と並行して、博士学位取得者の数を調整する必要がある。つまり、全国の大学院の博士学位課程を統廃合し、定員を減らすことによって博士学位取得者の数を減らすことである。もちろん、この過程で単に定員の数を減らすのではなく、研究の質的水準を高めるために、大学院の入試の段階で高い競争を勝ち抜き、研究への強い意欲を示す人を博士課程に在籍させることが必要である。ただし、この場合、構造調整で勝ち抜き、大学院を維持することになった大学院の教授らが自らの権力を大学院生に対して乱用しないように、大学院における授業評価、学位論文審査などの全過程を公開して、大学の関係者だけでなく、情報を閲覧することを希望する人は誰でも調べるようにする必要がある。このような博士課程の授業評価、論文指導と審査の全過程を透明に公開することが、大学院という組織が持っている閉鎖性を克服するとともに、万が一、抑圧的態度で学生に接する教授がいる場合、その過程で生じる問題を予防することができるからである。

実際、今日、韓国では、毎年 6,000~7,000 人の博士学位取得者が排出されている。このような博士学位取得者の量産は、博士の価値を無意味にするだけでなく、彼らの教育、管理、活用の面で大きな損失を招いている。したがって、これらの問題を解決するためには、大学院博士課程の構造調整を通じて、学問の発展と自由を保障し、教授の大学内の権力乱用を防止し、論文審査を通じた学位取得が、学問の自由を保障し、人類のために地道な研究を支援する仕組みを作ることが至急である。そして、そのための議論を、大学構造調整の政策の中で深めていくことが今、最も必要な作業であると言える⁵。

参考文献

<韓国語>

- [1]イジョンミ、キム・ウンギョン、イギルジェ、イムソヒョン、ジャンドクホ、ハンギョンヒ、ンスフィ『大学院教育運営実態と発展方案研究』、韓国教育開発院(2013) (이정미, 김은영, 이길재, 임소현, 장덕호, 한경희, 신수희(2013). 대학원 교육운영 실태 및 발전방안 연구, 한국교육개발원.)
- [2]イソクヨル「大学教員の新規任用制度の問題点と改善策」、『韓国教員教育研究』30 (2) pp.25-48 (2013) (이석열(2013). 대학교원 신규 임용제도의 문제점과 개선방안, 한국교원교육연구, 30 (2) pp.25-48.)
- [3]カンビョンウン、ベクジョンファ「大学教員の契約任用制度以降の大学教員任用の現況と改善方案」、『教育行政研究』23 (2) , pp.375-398 (2005) (강병운, 백정하(2005). 대학교원 계약 임용제 이후 대학교원 임용 현황과 개선 방안, 교육행정학연구, 23(2), 375-398.)
- [4]キム・ミンソン、ヤンジウン、ヨンギュジン「理工系女性大学院生の進路選択と大学院の経験に関する質的研究」、『韓国心理学会誌：カウンセリングと心理療法』, 28 (1) , pp.191-216 (2016) (김민선, 양지용, 연구진(2016). 이공계 여성 대학원생의 진로 선택과 대학원 경험에 관한 질적 연구, 한국심리학회지: 상담 및 심리치료, 28(1), pp.191-216.)
- [5]キムビョンジュ「BK21 事業の財政支援の相対的効率性の分析」、『教育財政経済研究』15 (2) ,

⁵ 政府主導の大学院の博士課程の論文審査や契約研究員制度の導入の案には、大学側は大学の自治を損なう危険性があるという批判も出てくる可能性が高い。しかし、今、韓国の大学教員の大学院生への権力乱用のような抑圧的な大学院の研究室の文化を改善するためには、政府がヨーロッパ風の国が学位の価値を保証する統合国家博士制度を推進することが当面の問題を解決するには唯一の道のように思われる(シンユンファン、2012)。

- pp.221-245 (2006) (김병주(2006) BK21 사업의 재정지원의 상대적 효율성 분석, 교육재정경제연구 15(2), pp.221-245.)
- [6] 김삼봉 『學歷社會』 한길사 (2004) (김삼봉(2004) 학벌사회 한길사.)
- [7] 김승정 『博士課程學生의 學問社會化と能力に關する研究』, 서울大學博士論文 (2017) (김승정(2017) 박사과정생의 학문사회화와 역량에 관한 연구, 서울대학교박사학위논문.)
- [8] 신현석 『大学院システムの未來ビジョンと推進方策探索』, 『韓國教育學研究』 17 (1), pp.156-192 (2011) (신현석(2011) 대학원 체제의 미래 비전과 추진방안 탐색, 한국교육학연구, 17(1), pp.156-192.)
- [9] 신희권 『2005 韓國行政學會秋季學術大會資料集』 pp.13-28 (2005) (신희권(2005) 대학원 교육과정의 내실화 방안 모색, 2005 한국행정학회 추계 학술대회 자료집 pp.13-28.)
- [10] 진미석, 윤형환 『高度な専門の人材活用対策の研究』 教育人的資源部 (2003) (진미석, 윤형환 (2003) 고급전문인력 활용대책 연구, 교육인적자원부)
- [11] 진미석 『新規博士學位取得者の進路の実態と意識に關する探索的研究: 人的資源開發政策に与える示唆を中心に』, 『教育行政研究』 23 (2) pp.329-350 (2005) (진미석(2005). 신규입직박사의 진로활동 실태와 인식에 관한 탐색적 연구: 고급 인적자원개발정책에 주는 시사점을 중심으로, 교육행정학연구 23(2) pp.329-350.)
- [12] 진미석 『高級人的資源の頭腦流出現象の理解: 科學技術分野のアメリカの博士學位取得者の國內外の就業実態の比較を中心に』, 『教育行政研究』 25 (3), pp.271-293 (2007) (진미석(2007). 고급인적자원의 두뇌 유출 현상의 이해: 과학 기술 분야 미국 박사의 국내외 취업 실태 비교를 중심으로, 교육행정학연구 25(3), pp.271-293.)
- [13] 장덕호 『大学院生の研究關連性と変因の分散分析: グローバルな博士學位取得者の養成プロジェクトとブレイン 21 事業を中心に』, 『工学教育研究』 16 (3), pp.20-27 (2013) (장덕호(2013). 대학원생들의 연구관련성과 변인들의 차이 분석: 글로벌 박사양성 프로젝트와 두뇌 한국 21 사업을 중심으로, 공학교육연구, 16(3), pp.20-27.)
- [14] 송창용, 이은혜, 손희진, 신동준, 황승록, 김혜정 『2014- 國內新規博士學位取得者の実態調査』, 韓國職業能力開發院 (2014) (송창용, 이은혜, 손희진, 신동준, 황승록, 김혜정(2014). 박사조사 (2014)-국내신규박사학위취득자 실태조사, 한국직업능력개발원.)
- [15] 신윤환 『人文社會分野の高度な研究人材需給の現状と問題点』, 『知識の地平』, No.12 韓國學術協議會, pp.68-84 (2012) (신윤환(2012) 인문사회 분야 고급 연구인력 수급의 현황과 문제점, 지식의지평 (No.12) 한국학술협회의, pp.68-84.)
- [16] 한상연, 김안나 『国内博士學位課程の現状と問題: 制度の改善のための探索的分析』, 『教育科學研究』 40 (3), 265-284 (2009) (한상연, 김안나(2009). 국내 박사학위과정의 현황과 문제: 제도 개선을 위한 탐색적 분석 교육과학연구 40(3), pp.265-284.)
- [17] 반상진, 신현석, 이석열, 이은구, 김검훈, 민병제 『大学院教育の質向上のためのシステムの分析研究』, 『教育行政研究』, 2 (2), pp.255-277 (2004) (반상진, 신현석, 이석열, 이은구, 김검훈, 민병제(2004). 대학원 교육의 질 제고를 위한 체계적 분석 연구, 교육행정학연구, 22(2), pp.255-277.)
- [18] 윤상철 『アメリカ社會の知、人的支配と韓國的な社會學の遲滯』, 學術團體協議會 (編) 『私たちの學問の中のアメリカ: アメリカの學問のパラダイム移植に對する批判的省察』, 漢ウルアカデミー (2003). (윤상철(2003). 미국 사회학의 지적, 인적 지배와 한국적 사회학의 지체, 학술단체협의회 (편) 우리 학문 속의 미국: 미국적 학문 패러다임 이식에 대한 비판적 성찰, 한울 아카데미)
- < 日本語 >
- [19] 尹敬勳 『韓國の大學構造調整と私立大學の生き残り戰略』, 『流經法學』 No.15 (2) pp.1-16. (2016)
- < 英文 >
- [20] Altbach, P. G., & Balan, J. : World class worldwide transforming research universities in Asia and Latin America, Johns Hopkins University Press (2007)
- [21] Austin, A. E. & McDaniels, M. : Preparing the professional of the future: Graduate student socialization for faculty roles, pp.397-456. In J.C. Smart (Ed), *Higher education : Handbook*

- of theory and research, Vol XXI, Netherlands: Springer (2006)
- [22]Austin A. E. : *Cognitive apprenticeship theory and its implications for doctoral education: A case example from a doctoral program in higher and adult education*, International Journal of Academic Development 14(3), pp.173-183(2009)
- [23]Antony, J. S. : *Reexamining doctoral student socialization and professional development: Moving beyond congruence and assimilation orientation* pp.349-380. In J.C. Smart (Ed), *Higher education : Handbook of theory and research*, Vol XXI, Netherlands: Springer(2002)
- [24]Becher, T. : *Academic tribes and territories*, Society for Research into Higher Education and Open University Press: Buckingham UK (1989)
- [25]Bowen, W. G & Rudenstine, N. L.: *In pursuit of the Ph D*, Princeton NJ : Princeton university press(1992)
- [26]Dill, D. D. : *The management of academic culture revisited : Integrating universities in an entrepreneurial age* p 222-237 (2012)
- [27]Stensaker B, Henkel, M., Valimaa, J. & Sarrico, C. S.: *Managing reform in universities: The Dynamics of culture, identity and organizational change*, UK Palgrave Macmillan(2012)
- [28]Earl-Novell, S. : *Determining the extent to which program structure features and integration mechanisms facilitate or impede doctoral student persistence in mathematics*. International Journal of Doctoral Studies, 1(1), 45-57(2006)
- [29]Ehrenberg, R. G., Zucherman, H., Groen, J. A. & Brucker, S. M. : *Educating Scholars*, Princeton University Press(2010)
- [30]Gardner, S. K. : *I heard it through the grapevine: doctoral student socialization in chemistry and history*, Higher Education 54(5), pp.723-740 (2007)
- [31]Gardner, S. K.: *"What's too much and what's too little?": The Process of Becoming an Independent Researcher in Doctoral Education*, The Journal of Higher Education, 79(3), pp.326-350(2008)
- [32]Golde, C. M. : *The role of the department and the discipline in doctoral student attrition: Lessons from four departments*, The journal of higher education 76, pp.669-700(2005)
- [33]Jones, M. : *Issues in Doctoral Studies - Forty Years of Journal Discussion: Where have we been and where are we going?*, International Journal of Doctoral Studies 8, pp.83-104(2013)
- [34]Kerlin, S. : *Pursuit of the Ph.D: Survival of the fittest or is it time for a new approach?*, Educational Policy Analysis Archives, 3(16), pp.1-29(1995)
- [35]Kezar, A.: *Departmental cultures and non-tenure-track faculty: Willingness, capacity, and opportunity to perform at four-year institutions*. The Journal of Higher Education, 84(2), pp.153-188(2013)
- [36]Lovitts, B. E : *The Transition to Independent Research: Who Makes It, Who Doesn't, and Why*, The Journal of Higher Education, 79(3), pp.296-325(2008)
- [37]Nerad, M. & Cerny, J. *Widening: the circle: Another look at a women graduate students*, Communicator, 32(6), pp.1-7(1999)
- [38]Orellana, M. L., Darder, A., Pérez, A., & Salinas, J.: *Improving doctoral success by matching PhD students with supervisors*. International Journal of Doctoral Studies, 11, pp.87-103 (2016)
- [39]Renn, K. : *Patterns of situational identity among biracial and multiracial college students*, Review of Higher education, 23(4), pp.399-420(2000)
- [40]Sarrico, C. S. & Melo, A. I. : *Let the devil choose: Frustration or anxiety in the wake of performance measurement in universities* pp.81-97 (2012).
- [41]Stensaker, B., Henkel, M., Valimaa, J. & Sarrico, C. S. : *Managing reform in universities: The Dynamics of culture, identity and organizational change*, UK Palgrave Macmillan (2012)
- [42]Teichler, U., Arimoto, A., Cummings, W. K. *The changing academic profession: Major findings of a comparative survey*, Springer: Dordrecht (2013)
- [43]Tierce, K. R.: *The Impact of doctoral program structure on time to degree for Texas public school administration*, doctor of education, ProQuest LLC (2008)
- [44]Weidman, J. C., Twale, D. J., Stein, E. L.: *Socialization of graduate and professional students In higher education: Perilous passage?* San Francisco, CA: Jossey-Bass(2001)